

インピーダンス

No. 2612
2022年12月5日
定価 1部10円

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

軍事対軍事か戦争の心配のないアジアか 日本は大きな岐路

政府有識者会議報告書は「愚かで危険な文書」

日本共産党の志位委員長は22日、政府の「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書について、「戦争国家づくりの青写真」と厳しく批判しました。

第1点は、「反撃能力」＝敵基地攻撃能力の保有と増強が必要だとして、今後5年を念頭に、同能力を持つようにするという点。相手を脅威を与えるような能力を保有することは憲法上できないとした従来の政府解釈との整合性をどうとるか一切書いていない。



敵基地攻撃能力の危険は、アメリカが海外

あり、日本に戦火を呼び込む。そういう問題を検討した形跡すらなく、反撃能力を持つのは当たり前」と言わんばかりに書かれている。

第2点は、大軍拡の財源。報告書は「国民全体で負担する」としながら「企業の実力に水を差すことのないよう」とある。結局は消費税による大増税で国民の暮らしを圧迫する。

第3点は、報告書には、平和を守る外交戦略が一言もなく、軍事一辺倒しかない点。

志位氏は、報告書は「実に愚かで危険な文書だ」と述べました。

で戦争を始めれば集団的自衛権を發動して日本が相手国に攻め込むこと。相手国から見れば事実上の先制攻撃で

平和的な意見表明に、抑圧的な対応を取るべきではないー 中国政府に対し、国際的な人権保障の取り決めの順守を求める

日本共産党 志位委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長は11月30日、中国の新型コロナウイルス対策への抗議活動

と当局による取り締まりの強化について、談話を発表。談話は同日、都内の中国大使館に送付されました。

(談話の全文は日本共産党HPを参照ください)

職場から

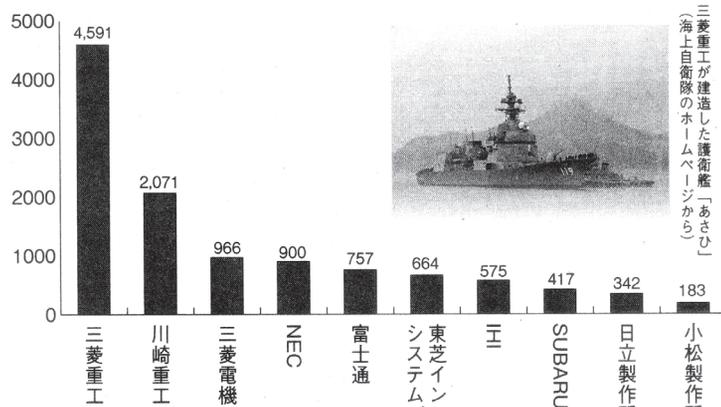
サッカーW杯カタール大会。日本がスペインに2-1で逆転勝利。「ドイツ戦に続く後半の逆転勝利だ。すごい」



「選手は奇跡ではないと言っている」「自力で2大会連続の決勝トーナメント進出を決めた」

今週の数字

日本の10大軍需企業の兵器受注額 (2021年度:億円)



防衛装備庁「中央調達概況」から作成

年末特別手当。支給日は9日。昨年より少し増えた。このところの物価高でありがたみが少し薄れる。業績評価による支給差が大きすぎる」

× 新型コロナウィルス。12月1日、国内のコロナ死者が5万人を超えた。東京都の病床使用率が4割を超え、警戒度をレベル3の医療負担増大期に引き上げた。国と同様に新たな行動制限はしない方針。年末年始の感染拡大が心配だ」

×

×

×

インピーダンスにカンパをお願いします
インピーダンス編集委員会

【ついでに】

COP27で設立

「損失と被害」基金

不正正の一步



国連で開かれたCOP27は、気候変動に起因する発展途上国の「損失と被害」の支援に特化した基金設立に合意しました。

気候変動に脆弱な諸国は、長期に温室効果

ガスを排出してきた先進国が支払うべきだと訴えてきましたが、米

国やEUは負担が膨れ

キリマンジャロの氷河、消滅も世界遺産への温暖化の影響調査

ユネスコ報告書(11月3日)

ユネスコは氷河1万8600カ所を調査。「気温上昇をもたらすCO2の排出により、2000年以降、氷河の縮小スピードが増し

ている」と指摘。キリマンジャロ国立公園など多数の世界遺産内の氷河が、2050年までに消滅する可能性が高いと警告しました。

調査した世界遺産50のうち3分の1で「気温上昇を抑制する努力にもかかわらず、氷河は消え失せる運命にある」とし、また「産業革命前と比較して気温上昇が1.5度を超えなければ、残りの3分の2の世界遺産の氷河を救うことは可能だ」と説明、行動を呼びかけています。

上がるのを恐れて抵抗してました。

NGO「気候行動ネットワーク」は基金の設立合意を「不正正の一步」と評価する一方、化石燃料の段階的廃止への合意がなかったことを批判、現状では世界の気温が産業革命前から1.5度以内に抑えられないと危機感を示しました。

【職場からの続き】

東京五輪テスト大会談合事件。「東京地検と公正委が独禁法違反容疑で広告大手博報堂を家宅捜査した」25日の電通、イベント大手のセレスポに続く捜査だ

× 国の節電要請。「想定外の気温低下による需要増などを考慮しての要請だ」期間は来年3月末まで「全国規模で

の冬の節電用要請は7年ぶりのこと。数値目標はない

× 大手電力会社、カルテルの疑い(2日)「公正取引委員会は、中国電力と中部電力、九州電力などに1000億円余りの課徴金を命じる方針とのこと」「入札不参加で見返りに落札業者の下請けを約束していた容疑だ」

た

× 流行語大賞に「村神様」。「トップテンに

× キーウ、国葬儀、宗教2世、悪い円安など」

× 大相撲九州場所。平幕の阿炎が初優勝。「28年ぶりのともえ戦を制した」3場所連続の平幕優勝は史上初だ」

× 「12月に入って寒波がきた」北海道や日本

海側では雪が降り出した」「東京も急に寒くなった」「街にイルミネーションが目立つ」



「三鷹駅北口にも白青黄色の大きかりなもの、赤色は無い」

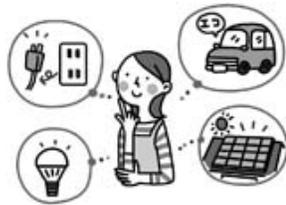
統一協会被害 救済新法の焦点

マインドコントロール下の寄付 勧誘禁止の明記を

統一協会による被害者救済のための新法の焦点は実効性です。

最大の問題となつて

マインドコントロール下の寄付勧誘の禁止を法案に明記するかどうか大きなポイントと主張しています。



旧統一協会被害救済新法。「マインドコントロールして金を出させる問題に踏み込んでいない」「宗教2世が、被害者の声を聞いた上で再検討を求めると訴え

命脅かす保健所・医療の削減

政府は統廃合やめよ

新型コロナウイルス感染症の波が来るたびに「医療崩壊」を引き起こし、救

える命も救えない事態が続いているのは、歴代自公政権が公立病院と保健所をつぶしてきたからです。公立病院は08年の943から20年には853に減少し、保健所は1992年の852から20年には469に半減、さらに政府は、公立・公的病院の統廃合を進めようとしています。

コロナ危機が続く中、自治体における医療政策拡充への取り組みは一層重要となり、各地で共産党の地方議員団は奮闘しています。

大軍拡でなく9条を持つ国の平和外交を